

株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
公告方法	当社ホームページ http://www.nikkai.co.jp/において、電子公告いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに 日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

第58期報告書

平成22年4月1日 ▶ 平成23年3月31日

スイッチ分野で世界のトップを目指す——

事業拡大よりもお客様に信頼され、感動していただける差別化された
特長ある企業を目指しています。

北米・中国市場、3つの販売強化項目が
過去最高の売上を達成。次に期待が持てる、
確かな結果を残すことができました。

代表取締役社長

大橋智成



当期における産業用スイッチ業界の概況と、
NKKグループの取り組みをお聞かせください。

まず、このたびの東日本大震災により亡くなられた方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、当期における産業用スイッチ業界の概況ですが、上期は世界的な景気回復の波に乗って受注・売上ともに高水準で推移しました。しかし、下期に入ると円高や世界経済の減速感、国内の景気刺激策の一部終了などの影響により徐々に先行き不透明感が漂いだし、緩やかに下降してまいりました。

このような事業環境の下、当社グループでは企業体質強化と競争力強化に努めながら、4カ年にわたる中期経営計画「Quantum Leap Advanced」の最終年度を終えました。この間、一貫して世界販売契約を締結したグローバルディストリビューター（以下GD）からの販売やIS（多機能スイッチ）、タッチパネルをはじめとする重点商品、特注品の販売などの販売強化項目に注力し、北米市場におけるシェアアップに努めてまいりました。営業・販売関連のトピックスとしては、2010年8月に欧州におけるGDとの関係強化とNKK主導の営業

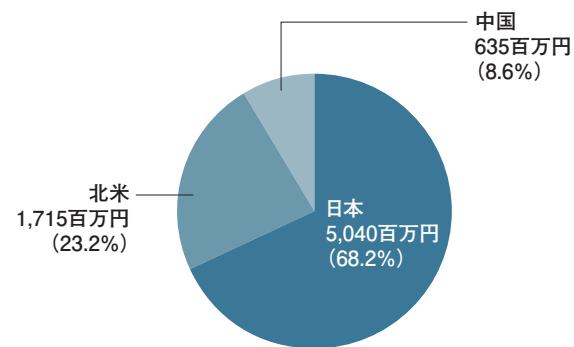
展開の実現、NKKブランド認知度の浸透などを目的としてドイツのフランクフルトに欧州駐在連絡事務所を設立しております。また、2011年2月には、急速に売上を伸ばしているタッチパネルの専用サイトをホームページ内に開設し、操作用スイッチだけでなく「タッチパネルもNKK」というブランド訴求力の向上に努めております。開発関連では、近年注目が集まっている直流給電というトレンドに対し、市場に先駆け直流専用トグルスイッチS-821D/822Dを投入するなど、市場ニーズを踏まえて新商品を発表いたしました。

このような取り組みの結果、北米市場では中期経営計画の最重要課題に掲げていたシェア10%こそ未達だったものの、売上高は過去最高の結果を残すことができました。成長著しい中国市場においても同様に過去最高の売上高を記録しております。また、販売強化項目についても、GD・IS・タッチパネルにつきましては過去最高の売上高を残すことができました。このような実績を収められたのは、当社グループの指針が社員はもとより代理店様にも浸透したことの証しといえます。トッププライオリティーである北米市場シェア10%には到達できませんでしたが、この数字をもって直ちに喜ぶわけにはまいりませんが、今後につながるものと考えております。

大震災の発生によって、 どのような影響がありましたか。

関係者の皆様には大変なご心配をお掛けしましたが、当社グループには幸いにも人的被害がありませんでした。福島県いわき市に所在する当社グループ工場の建物の一部に被害が発生いたしました。ライフラインの復旧とともに生産を再開し、現状では生産能力的にも震災前の水準以上に回復し、通常の生産活動にて稼動しております。一方で、万一、原発事故が悪化した場合でも商品の供給責任を果たすため、同工場の生産品目を、一部、本社、横浜工場、中国工場に移管したり、並行生産を実施しリスクを分散させるなど万全の措置を講じております。ただし、この措置は恒久的なものではなく、事態が収束に向かえば本来の現場であるいわき工場に戻す予定であり、現地の雇用は守り続けたいと考えております。

■ 地域別売上高構成 (第58期)



継続的に企業体質の改善に取り組まれて、 どのような変化がもたらされていますか。

当社グループでは、短期的な売上・利益重視の経営ではなく、中長期的な視点に立った強固な財務体質を目指すバランスシート重視の経営を行っております。金型や在庫の削減にはじまり、生産子会社の合併・合理化、さらに損益分岐点を下げのためにあらゆる無駄の排除を徹底するなど、数年をかけて確実に利益を出せる企業体質へと改善させてまいりました。受注・売上は回復してきておりますが、この姿勢は今後も継続していきたくと考えます。

また、社員には「責任と自主性」を求めてまいりましたが、その成果が未曾有の大震災の対応にも表れました。大地震と津波、さらに原発事故が発生し、工場がある福島県いわき市もいつ避難命令が出されるかわからない状況の中、社員が率先して現地行きを申し出て、震災発生直後の混乱時にもかかわらず夜を徹してその緊急対応に当たりました。それは、働く仲間を守りたい、お客様を守りたい、約束した商品は必ず届けるという意志がそうさせたのだと思います。一人ひとりが今何をすべきかを考えて行動するという意識改革がここまで浸透してきたかと誇らしく感じました。

3月に終了した中期経営計画「Quantum Leap Advanced」の個別の状況を伺います。

GDの販売状況については、心配していたリーマン・ショックの際の大きな落ち込みもなく、大幅な売上増となりました。欧州駐在連絡事務所開設によってGD

との関係が強固になったことにより、来期以降も大いに期待が持てます。特注品は通常の商品とは違い、お客様のニーズを的確に商品化して投入することが求められます。このインサイドシェアが伸びているのは、お客様にNKKの品質や技術力が評価されていることの裏付けと考えております。また、IS・タッチパネルともに過去最高の売上を記録いたしました。成長の大きいタッチパネルに関しては、生産部門の功績も非常に大きかったと思います。

新たな中期経営計画の概要をお伺いします。

先ほども申し上げましたように、先の中期経営計画「Quantum Leap Advanced」では、北米市場における10%のシェア獲得というビジョンが未達となりました。新たな中期経営計画ではこれを引き継ぎ、今度こそ北米市場シェア10%を必ず達成するという強い想いを込めて、名称を「Quantum Leap Breakthrough」としました。この新しい中期経営計画の実現のために外せないのが、現地法人であるNKK Switches of America, Inc. (NSA) の飛躍であり、GD売上高のさらなる向上を軸に北米市場の販売強化を推し進めてまいります。また、このところ大幅に売上を伸ばした中国市場に対して攻めの姿勢を一層強めるため、中国本土に販売子会社を設立し、代理店との密接な関係を構築する計画も考えております。

さらに、急速に成長しているタッチパネル需要に対応するため、生産設備の増設による増産を計画し、重点商品であるISとともに、より一層の拡販を進めてまい

ります。このほかにも、納期を新たな武器にすべく需要の変動にフレキシブルな対応ができ、タイムリーに生産計画に反映させられる次世代の基幹業務システムを導入する予定です。

一部報道では2011年度下期から回復するという話もありますが、未だ収束しない原発問題もあり、今後の市場については予測することが難しい状況です。ただし、北米市場にしても中国市場にしても、現在のところ受注は非常に好調であり、北米および中国市場の勢いを落とすことなく、さらに日本市場が動きだせば、結果はついてくるのではないかと考えています。

最後に、株主様へのメッセージをお願いします。

中期経営計画で掲げた北米市場シェア10%に到達しなかったのは大いに反省しなくてはなりません。しかし、北米市場および中国市場、4つの販売強化項目のうち3つの売上が過去最高を記録するなど、確実にステップアップしてきております。さらに、これから成長を遂げるであろう新興市場をターゲットにした特定市場を販売強化項目に加え、5つの販売強化項目を拡販する中で売上を伸ばし、成長していく計画です。

当社グループは今後ともチャレンジ精神を忘れず、今まで以上に一つ一つ確実に結果を出して、積み上げていくことが重要であると考えております。

株主の皆様にはなにとぞご理解いただきながら、これまでと変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

新商品

環境・直流給電化社会に対応した
直流専用トグルスイッチ。

環境問題や省電力が求められている社会を考慮して、直流給電化が推し進められています。

NKKはいち早く、これら直流給電化社会に対応した新商品を発売いたしました。

小形でありながら400V10A（直流抵抗負荷）に最適な直流専用トグルスイッチです。

また特注品で直流専用のロッカスイッチも用意する等、時代が求める商品を提供いたします。



Sシリーズ
直流専用トグルスイッチ



経済産業省ホームページより抜粋

新商品

機能美あふれるパネルデザインを演出。
YB2シリーズに角形タイプ登場。

薄形・フラットタイプの照光式押ボタンスイッチYB2シリーズに角形タイプが加わりました。

防水形照光式のYB2シリーズは業界最薄クラスのパネル前面の高さ1.8mmで出っ張りを少なくし機器のサーフェス化に貢献します。

フラットボタンで洗練されたデザインは、機能面でも容易に取り外しができない構造となっており、いたずら防止にも貢献している好評のスイッチです。

既に実績をあげている丸形照光・非照光、丸型外輪照光に新しく角形が加わり、充実のラインナップです。



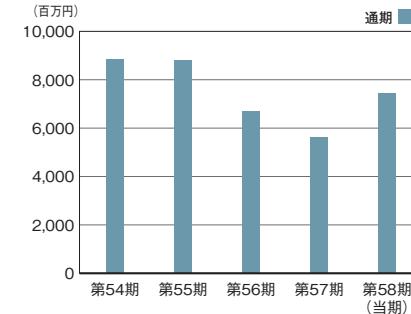
YB2シリーズ角形



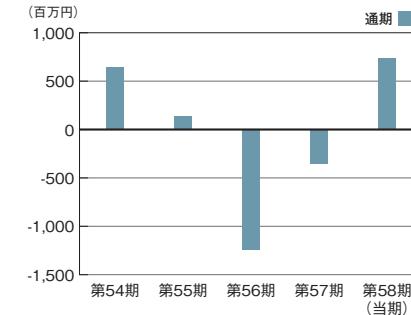
YB2シリーズ丸形

YB2シリーズ丸形外輪照光

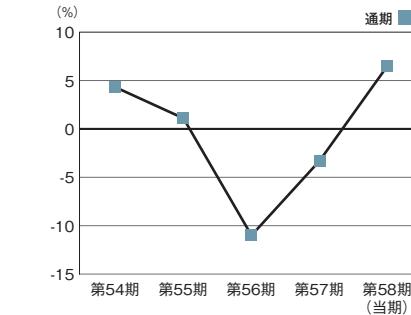
●売上高



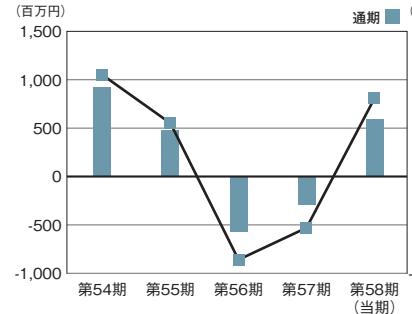
●当期純利益



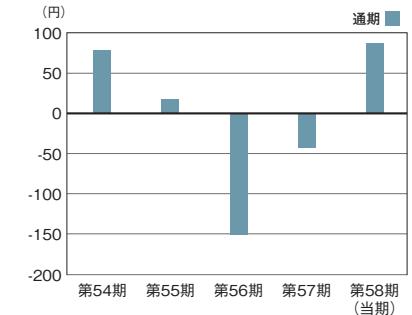
●ROA(総資産利益率)



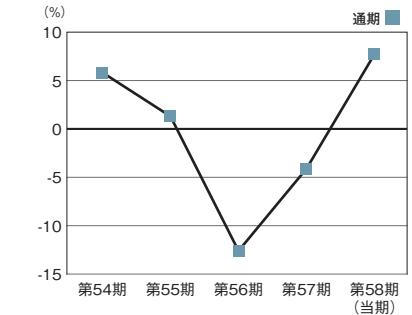
●営業利益/売上高営業利益率



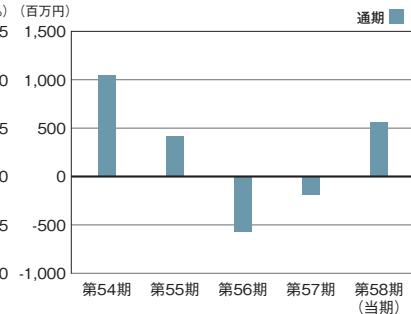
●1株当たり当期純利益



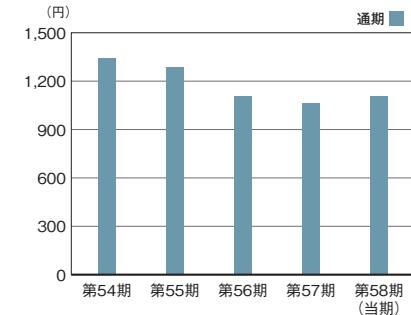
●ROE(自己資本利益率)



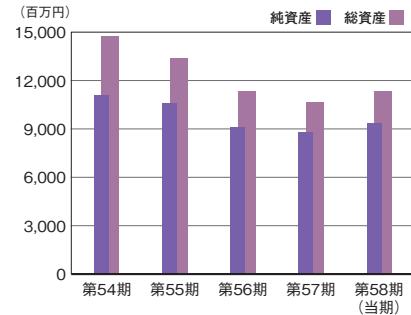
●経常利益



●1株当たり純資産額



●純資産/総資産



■ 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 (平成23年3月31日)	前期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産	8,628,364	7,680,390
現金及び預金	5,203,764	4,094,158
受取手形及び売掛金	1,346,368	1,214,472
商品及び製品	671,622	907,117
仕掛品	43,548	58,735
原材料及び貯蔵品	1,053,078	1,328,171
繰延税金資産	261,957	31,628
前払費用	28,881	30,262
その他	21,499	18,281
貸倒引当金	△ 2,357	△ 2,438
固定資産	2,695,113	2,980,109
有形固定資産	1,575,685	1,686,021
建物及び構築物	858,742	901,404
機械装置及び運搬具	147,475	180,872
工具・器具・備品	171,209	198,440
土地	398,258	405,303
無形固定資産	148,602	298,221
投資その他の資産	970,824	995,867
投資有価証券	616,221	650,782
長期預金	200,000	200,000
その他	154,628	145,085
貸倒引当金	△ 25	△ 0
資産合計	11,323,477	10,660,500

(単位:千円)

科目	当期 (平成23年3月31日)	前期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債	1,528,511	1,386,573
支払手形及び買掛金	1,027,636	868,235
1年内返済予定の長期借入金	6,948	6,984
未払法人税等	13,941	14,145
賞与引当金	95,580	115,574
役員賞与引当金	16,200	13,100
未払金	146,622	133,398
未払消費税等	7,397	23,909
未払費用	173,515	172,268
その他	40,669	38,958
固定負債	475,843	498,018
長期借入金	24,898	23,317
繰延税金負債	50,367	70,042
退職給付引当金	112,828	117,199
役員退職慰労引当金	172,300	172,010
その他	115,450	115,450
負債合計	2,004,354	1,884,591
純資産の部		
株主資本	9,672,189	9,004,040
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,043,278	7,375,042
自己株式	△ 156,192	△ 156,106
その他の包括利益累計額	△ 353,066	△ 228,132
その他有価証券評価差額金	23,772	44,004
為替換算調整勘定	△ 376,839	△ 272,136
純資産合計	9,319,123	8,775,908
負債純資産合計	11,323,477	10,660,500

■ 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
売上高	7,391,218	5,640,923
売上原価	4,496,912	3,720,856
売上総利益	2,894,306	1,920,066
販売費及び一般管理費	2,296,845	2,219,015
営業利益又は営業損失(△)	597,460	△ 298,949
営業外収益	38,695	148,596
営業外費用	79,183	40,124
経常利益又は経常損失(△)	556,972	△ 190,477
特別利益	—	6,309
特別損失	19,199	127,747
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	537,772	△ 311,915
法人税、住民税及び事業税	41,065	14,425
過年度法人税等	—	42,597
法人税等調整額	△ 237,453	△ 12,829
少数株主損益調整前当期純利益	734,160	—
少数株主損失(△)	—	△ 38
当期純利益又は当期純損失(△)	734,160	△ 356,069

■ 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		その他の包括利益累計額合計
平成22年3月31日 残高	951,799	833,305	7,375,042	△ 156,106	9,004,040	44,004	△ 272,136	△ 228,132	8,775,908
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 65,924	—	△ 65,924	—	—	—	△ 65,924
当期純利益	—	—	734,160	—	734,160	—	—	—	734,160
自己株式の取得	—	—	—	△ 86	△ 86	—	—	—	△ 86
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 20,231	△ 104,702	△ 124,934	△ 124,934
連結会計年度中の変動額合計	—	—	668,235	△ 86	668,149	△ 20,231	△ 104,702	△ 124,934	543,214
平成23年3月31日 残高	951,799	833,305	8,043,278	△ 156,192	9,672,189	23,772	△ 376,839	△ 353,066	9,319,123

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393,871	341,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,744	△ 125,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,864	△ 15,796
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 51,657	△ 12,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,109,606	186,910
現金及び現金同等物の期首残高	4,094,158	3,907,247
現金及び現金同等物の期末残高	5,203,764	4,094,158

■ 貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期	前期
	(平成23年3月31日)	(平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産	7,909,942	6,922,704
固定資産	2,639,508	2,906,539
資産合計	10,549,451	9,829,243
負債の部		
流動負債	1,481,795	1,336,934
固定負債	375,999	395,891
負債合計	1,857,794	1,732,825
純資産の部		
株主資本	8,667,884	8,052,413
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	7,038,972	6,423,414
自己株式	△ 156,192	△ 156,106
評価・換算差額等	23,772	44,004
純資産合計	8,691,657	8,096,417
負債純資産合計	10,549,451	9,829,243

■ 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	純資産合計			
		資本準備金	資本剰余金合計							利益剰余金合計		
平成22年3月31日 残高	951,799	833,305	833,305	181,917	27,293	5,600,000	614,203	6,423,414	△ 156,106	8,052,413	44,004	8,096,417
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 65,924	△ 65,924	-	△ 65,924	-	△ 65,924
固定資産圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	△ 1,223	-	1,223	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	681,481	681,481	-	681,481	-	-	681,481
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 86	△ 86	-	△ 86
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 20,231	△ 20,231	△ 20,231	△ 20,231
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 1,223	-	616,781	615,557	△ 86	615,471	△ 20,231	595,239
平成23年3月31日 残高	951,799	833,305	833,305	181,917	26,069	5,600,000	1,230,985	7,038,972	△ 156,192	8,667,884	23,772	8,691,657

■ 損益計算書

(単位:千円)

科目	当期	前期
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
売上高	6,156,106	4,693,751
売上原価	4,038,260	3,405,350
売上総利益	2,117,846	1,288,400
販売費及び一般管理費	1,635,857	1,618,023
営業利益又は営業損失(△)	481,988	△ 329,622
営業外収益	46,647	141,367
営業外費用	5,227	5,767
経常利益又は経常損失(△)	523,408	△ 194,022
特別利益	77	2,208
特別損失	70,916	207,409
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	452,569	△ 399,223
法人税、住民税及び事業税	5,742	5,810
過年度法人税等	-	42,597
法人税等調整額	△ 234,654	△ 7,441
当期純利益又は当期純損失(△)	681,481	△ 440,189

■ 会社概要

商号	日本開閉器工業株式会社 (NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.)
創業	昭和26年4月1日
設立	昭和28年12月11日
資本金	951,799千円
従業員数	連結246名 単体168名
本社事務所	〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1
事業所	名古屋営業所 大阪営業所 福岡営業所
主な事業内容	産業用各種スイッチの製造・販売
連結子会社	横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司
ホームページ	http://www.nikkai.co.jp/
上場取引所	大阪証券取引所 (JASDAQ)

■ 取締役および監査役

代表取締役社長	大橋 智成
取締役	市川 忠夫
取締役	中村 正
取締役	田中 幸久
取締役	青木 明裕
取締役	大橋 宏成
取締役	神定 孝次
常勤監査役	池田 弘
監査役	佐藤 悦雄
監査役	坂本 哲夫

■ 株式の状況

発行可能株式総数	26,000,000株
発行済株式の総数	8,425,200株
株主数	693名

■ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社ビッグブリッチ	1,320	16.01
株式会社三井住友銀行	410	4.98
大橋 幹雄	370	4.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	354	4.29
大橋 宏成	293	3.55
大橋 尚子	280	3.40
太陽生命保険株式会社	225	2.74
大橋 智成	192	2.34
春日井 明子	162	1.97
東洋証券株式会社	158	1.91

(注) 1. 当社は、自己株式を184千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別持株比率

